

平成23年度 事業報告書（平成23年8月～平成24年3月）

会 員 数	前年度末	72社	2団体
	本年度末	70社	2団体
	正会員	15社	
	準会員	48社	
	受検会員	0社	
	賛助会員	7社	1団体
	名誉会員		1団体

第1 技術開発及び品質向上のための調査研究

1 最適警報システムの調査研究

消防庁の「聴覚障がい者に対応した火災警報設備等のあり方に関する検討会」の意向を受け、消防庁の検討状況に即応できるよう光警報システムの実現性等、具体的な技術調査研究を進め、消防庁へ検討内容や技術的な課題等を報告して普及促進が円滑に推進できるよう活動した。

(1) 光警報装置について

- ・ 大中小の建物規模に応じたシステム構成機器と必要な機能・信号等について
- ・ 既設対応上の課題や留意点について
- ・ 機器基準として具備しておくべき事項について
- ・ 米国（UL、NFPA等）と欧州（ISO、EN、LPS等）規格の整合性等の整理並びに国内基準の考え方について
- ・ 光警報装置の技術基準(案)について

(2) 住宅用火災警報器について

住宅用火災警報器については平成22年度から検討を進めてきた光警報I/F検討小委員会の検討結果に基づき、住宅用火災警報器と住宅用光警報装置間の接続仕様を工業会の技術基準として統一整備し、適用日を平成24年4月1日として発行した。

2 自火報設備用予備電源の調査研究

ニッケル水素電池は、2011年度の調査で鉛蓄電池と同様に今後も継続して市場に残ると見込まれ、大きな課題であったK値に関しても技術の進歩で、大幅改善が見込まれた。従って今後も引続きニッケル水素電池を次期電池として検討する方向とした。

一方、リチウムイオン二次電池においては、電池製造メーカー各社が、電極材料も含め開発にしのぎを削っている状況より、市場規模が比較的小さな業界向けの電池として、安定的な長期採用は困難な状況であった。

その他の二次電池についても調査を進めたが、現時点で次期予備電池の選定を決定付けることはまだ困難と考えられ、引続きニカド電池を採用するしか選択肢はない。

2011年度より業界向けニカド電池の供給メーカーが事実上1社となったが、2012年度には新たに供給会社が増える情報も掴み、喫緊の課題から抜け出せる可能性があることが分かった。

3 煙循環試験機用濃度計投光ランプのLED化調査研究

日本消防検定協会の調査・研究事業の検討会に参画する形だが、検討会の開催はなく、日本消防検定協会では実施されたランプからLEDに変更するための基礎実験データ収集結果を基に工業会として今後の進め方について課題等を整理し、意見具申した。

結果としては、標準原器的な扱いとしての技術的な目処はついたが、メーカーで生産設備等に利用するにはまだ調査研究が必要な状況にある。

4 自動試験機能付き受信機の自主基準の改訂

主にR型システムで使用される自動試験機能に関する工業会の自主基準の見直しを進めている。本自主基準は自動試験機能の技術仕様に関して平成15年制定され運用しているが、周辺技術が進歩したことから内容が陳腐化し、基準の見直し整備を進めている。

5 警報設備規格研究専門部会（日本消防検定協会）

「住宅用火災警報器に係る技術上の規格の改正案」、「漏電火災警報器に係る技術上の規格の改正案」を審議検討した。

特に「住宅用火災警報器に係る技術上の規格の改正案」については内容が多岐にわたったが、検討結果は上部組織委員会で承認され、現在消防庁にて検討が進められている。

6 JIS原案作成委員会（社）電池工業会

JIS C 8708 密閉型ニッケル・水素蓄電池」及び「JIS C 8711 ポータブル機器用リチウム二次電池」について、5年毎のJIS見直し作業を行った。

JIS原案作成委員会にて審議した結果（財）日本規格協会へ提出された。

7 実験協力ほか

(1) 地震動実験の協力

- ・ 文部科学省「首都直下型地震防災減災特別プロジェクト」H23年度地震動実験への協力依頼が消防庁経由で、当工業会にあり協力した。
- ・ 実験は、(独)防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター（E-ディフェンス）にて長周期地震動実験が10月に行われた。
- ・ 工業会は自動火災報知設備の機器を設置し、実験中、ならびに実験後の機器について確認した結果、加震による影響はなく、消防庁予防課へ結果報告した。

(2) 木造学校実大火災実験の協力

- ・ 国交省「木造建築基準の高度化推進に対する検討を行う者に対する補助事業」に係る木造3階建て学校実大火災実験の協力依頼が早稲田大学（長谷見教授）からあり協力した。
- ・ 実験は10月の教室モデル火災実験に続き、2月に実大規模の実験がつくば国土技術政策総合研究所で実施された。
- ・ 工業会は自動火災報知設備の機器を設置し、実験目的に即した結果が得られ、実験結果については協力依頼元の他、消防庁予防課へ報告した。

(3) 韓国消防安全協会への協力

同協会より（財）日本防火協会経由で当工業会へ調査業務に関する協力要請があり、超高層向け自動火災報知設備の調査希望が出され、設備面と技術面から情報提供した。

8 工事基準書小委員会関係

- ・ 工事基準書（平成 22 年版）の見直しを行い、約 80 項目を修正した。主な検討項目は以下のとおり。
 - ① 区分鳴動の記載内容
 - ② 感知器の適応場所について
 - ③ 法令根拠の追加
 - ④ ニチフ製耐熱型差込端子の図面掲載の要否検討
- ・ 工事基準書に光警報設備を盛り込む予定であり、改正法令の公布が約 1 年延期される見込みであることから、工事基準書の発刊は平成 25 年を予定している。

9 設備性能基準化小委員会

(1) 最適警報システム（光警報設備）の設計基準案作成検討

光警報装置を盛り込んだ施行規則第 24 条の改正案に対し、設備委員会としての意見及び執務資料（質疑応答）案並びに光警報装置を設備設計する際の要件（光警報装置の有効範囲、光警報区域の課題等）を整理し、消防庁予防課へ提案した。

(2) 公共建築工事標準仕様書等の見直し

国土交通省より、「公共建築工事標準仕様書」、「公共建築改修工事標準仕様書」、「公共建築設備工事標準図」、「公共建築工事見積標準書式」の改訂意見の依頼があり、改訂案をまとめ国土交通省へ提出した。

10 第 20 期火災予防審議会（東京消防庁）

- ・ 同審議会のうち、人命安全対策部会・小部会に参画。

「障がい者等に対するヒアリング調査の実施」、「海外における高齢者・障がい者への避難対策」等の調査結果をふまえ「高齢社会の到来を踏まえた高層建築物等における防火安全対策のあり方」について審議・検討を行った。（平成 24 年 3 月 中間報告書確認）
- ・ 中間報告書では、主に「一時避難場所を活用した避難誘導対策」、「非常エレベーターを利用した避難誘導対策」等について提言している。

11 自動火災報知設備の維持運用管理手法に係わる調査研究

(1) 自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル「実務編」の見直し

- ・ 既に刊行済みの「自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル」、「自動火災報知設備の点検実務マニュアル」等の中から現場で特に必要とする部分を抜粋し、その後の法令改正も加味し、さらに参考資料として「機器の更新について」「寿命部品案内」等に関する若干の記述を加え、主に点検有資格者等が活用し易いようポケットサイズにまとめた。
- ・ 「自動火災報知設備の点検実務ハンドブック」（第 1 版）として平成 24 年 3 月刊行。

(2) 点検要領の見直し

- ・ 「自火報設備の点検要領」について工業会の改訂案を消防庁予防課に説明、提案した。
- ・ 平成 24 年 3 月 27 日、消防庁通知「消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について」（消防予第 119 号）において、工業会案の反映は一部にとどまった。

(3) 「建築設備等の予防保全に関する調査」について

国土交通省より「建築設備等の予防保全に関する調査」依頼があり、受信機、感知器を対象に劣化現象・予兆現象および予兆現象の検知・診断する方法について整理し平成24年2月提出した。

12 消防用設備等点検業務適正化検討委員会（日本消防設備安全センター）

- ・ 不適正事業者による点検料金のダンピング競争や不適切点検を抑制することを目的として発足。検討委員会及び専門部会に参画。
- ・ 委員会では消防設備協会及び点検事業者を対象としたアンケート調査を実施した。専門部会では、消防用設備等の保守業務評価方式ガイドラインを作成し、「消防用設備等点検業務適正化検討委員会報告書」に盛り込んだ。（報告書は平成24年4月完成予定。）

13 消防設備士講習用テキスト等教材の見直し

日本消防設備安全センターより『平成24年度消防設備士講習用テキスト、他6冊』の見直し検討依頼があり、設備委員会とメンテナンス委員会で分担し教材の見直しを実施。平成23年12月安全センターに提出。

14 エレベーター昇降路内煙感知器点検箱のスイッチ設置検討

当工業会と(社)日本エレベータ協会は、煙感知器点検箱内に設置するスイッチの構成仕様等について協議を重ねてきた。その結果、点検箱と点検箱に設置するスイッチの構成仕様や工事責任区分等について当工業会、(社)日本エレベータ協会間の標準仕様として議事録を取り交わした。平成24年1月終了。

15 関西支部設備委員会調査研究事業

消防設備士講習用教材の調査研究

消防用設備の規制強化等を内容とする消防法令の改正がなされていることから、最新の情報を収集し、かつ視聴覚教材を取り入れた教材を作成するため、派遣講師支援用のDVD及び4都市消防局との質疑回答を集約したDVD並びに社員教育用の教材を作成し、住宅用火災警報器に関する4都市消防局へのアンケート調査を実施した。

16 中部支部技術委員会調査研究事業

既設自動火災報知設備の更新に関する調査研究

既設自動火災報知設備の更新に際し、トラブル防止要点の調査研究を行い、その結果を集約し今後の更新の適正化に資することを目的に、12月に調査研究報告書「自動火災報知設備と他設備との連動」に関する調査研究・テーマとして『防災設備連動システムの標準化』を作成した。

第2 火災報知設備等の宣伝普及

- 1 機関誌第194号・195号の発行・配布
- 2 ホームページによる各種情報開示
- 3 リーフレット「取りつけましたか住宅用火災警報器設置は義務です」の配布
- 4 「住宅用火災警報器読本」(改訂版)、「住宅用火災警報器のしおり」(改訂版)の配布
- 5 リーフレット「我が家の守護神住宅用火災警報器お手柄事例」の配布

- 6 リーフレット「光で火災をお知らせ・火災警報装置」の配布
- 7 着ぐるみ「消太」の貸し出し
- 8 第94回全国消防長会予防委員会
「エレベーター昇降路内煙感知器点検箱のスイッチ設置位置について」を紹介
- 9 月刊フェスクの原稿執筆
日本消防設備安全センターより月刊フェスク『テーマ：消防用設備の基礎知識』の原稿執筆依頼があり、技術・設備委員会で分担し平成23年1月号より1年間、月1回執筆。
8月～12月号は「無線式自動火災報知設備」、「光警報装置って何?」、「煙感知器って有効?」、「配線はどうやられているの」、「設置後の維持管理について」を執筆した。

第3 自動火災報知設備等の国際規格に関する審議

1 ISO業務の推進

- (1) SC3分科会及び各作業部会の活動
分科会 2回 作業部会 1回
- (2) 「消防用設備等に係る国際規格の動向」の発行協力
- (3) 国際会議への出席
 - ・ 平成23年9月19日
アメリカシカゴ ISO/TC21/SC3会議 (火災感知及び警報システム)
 - ・ 平成23年9月23日
アメリカシカゴ ISO/TC21会議 (消防器具)
- (4) ISO/TC21協議会への協力
- (5) ISO/TC21委員会への協力
- (6) ISO/TC21事務局への協力

2 IEC業務の推進

- (1) IEC/TC79委員会への協力
- (2) IEC活動推進会議への協力

第4 自主評定制度に関すること

1 連動機構・装置等の自主評定

連動機構・装置等自主評定委員会に係わる証票交付

なお、本自主評定制度は、(一社)日本火災報知機工業会、(社)日本シャッター・ドア協会及び日本防排煙工業会の3会で運営されている。

自主評定品目	年度別数量	平成22年度	※平成23年度	対前年度 累計比 (%)
証 票 (大)		19,085	16,250	85.1
証 票 (小)		194,510	220,250	113.2
合 計		213,595	236,500	110.7

※平成23年4月～平成24年3月のデータです

2 火災報知システム自主管理

(1) 火災報知システム専門技術者講習の計画・実施

東京3会場（9月）、大阪1会場（9月）の合計4会場で開催

(2) 火災報知システム専門技術者証の発行

11月開催の火災報知システム自主管理委員会で承認を受け、以下の新規及び更新申請者が登録され、専門技術者証を発行した。

[新規] 第16期 第1種火災報知システム専門技術者 238名

[更新] 第2, 7, 12期 第1種火災報知システム専門技術者 338名

以上の新規及び更新登録により、現在の専門技術者の合計は2,865名となった。

(3) 自主管理に係る規程、基準類の改訂

- ・ 管理体系を整理し、決済区分を見直したことにより規程、基準類を改訂した。
- ・ 各申請書類様式等を見直し、様式の一部改良、申請書類記入要領を改訂した。

第5 検定、鑑定及び認定取次事務に関すること

1-1 検定取次事務 その1

検定品目		年度別数量	平成22年度	※平成23年度	対前年度 累計比 (%)
受	P 型 1 級	(非 蓄)	368	312	84.8
		(蓄 積)	22,228	24,512	110.3
	P 型 2 級	(非 蓄)	385	305	79.2
		(蓄 積)	59,196	72,757	122.9
	P 型 3 級	(非 蓄)	1,717	1,226	71.4
		(蓄 積)	0	2	-
信	R 型		924	1,009	109.2
	G 型		139	123	88.5
	G P 型 1 級	(非 蓄)	1	1	100.0
		(蓄 積)	264	219	83.0
	G P 型 2 級	(非 蓄)	0	0	-
		(蓄 積)	0	0	-
	G P 型 3 級	(非 蓄)	285,913	321,060	112.3
		(蓄 積)	0	3,008	-
		(遠隔試験機能付)	3,684	5,263	142.9
	G R 型		1,525	1,777	116.5
小 計		376,344	431,574	114.7	
感	差 動 式	分 布 型	71,837	83,471	116.2
		ス ポ ッ ト 型	2,700,173	2,624,441	97.2
	定 温 式	ス ポ ッ ト 型	1,220,809	1,214,410	99.5
		" (多 信 号)	0	620	-
	補 償 式	ス ポ ッ ト 型	11,500	8,000	69.6
	イ オ ン 化 式 ス ポ ッ ト 型		1,670	3,930	235.3
	光 電 式	ス ポ ッ ト 型	1,361,787	1,450,422	106.5
		" (多 信 号)	26,812	24,392	91.0
		分 離 型	2,355	3,261	138.5
		" (多 信 号)	175	605	345.7
	熱 ・ 煙 複 合 式 ス ポ ッ ト 型		150	200	133.3
	炎 式	紫 外 線 式 ス ポ ッ ト 型	1,693	1,702	100.5
		赤 外 線 式 ス ポ ッ ト 型	6,893	5,346	77.6
		紫 外 線 赤 外 線 併 用 型 ス ポ ッ ト 型	1,682	1,975	117.4
熱 ア ナ ロ グ 式 ス ポ ッ ト 型 試 験 機 能 付		63,986	66,355	103.7	
光 電 式 ア ナ ロ グ 式 ス ポ ッ ト 型		422,318	421,648	99.8	
光 電 式 ア ナ ロ グ 式 分 離 型		435	737	169.4	
定 温 式 感 知 線 型		0	0	-	
光 電 式 分 布 型 感 知 器 ア ナ ロ グ 、 試 験 機 能 付		0	2	-	
小 計		5,894,275	5,911,517	100.3	
中 継 器		329,471	359,457	109.1	
発 信 機		263,380	271,569	103.1	
合 計		6,863,470	6,974,117	101.6	

※平成23年4月～平成24年3月のデータです

1-2 検定取次事務 その2

検定品目	年度別数量		平成22年度	※平成23年度	対前年度 累計比 (%)
漏電火災警報器	受信機		28,033	30,741	109.7
	変流器		31,815	36,720	115.4
合	計		59,848	67,461	112.7

2 鑑定取次事務

鑑定品目	年度別数量		平成22年度	※平成23年度	対前年度 累計比 (%)
火災報知設備用音響装置			3,770	5,300	140.6
住宅用	火災警報器		14,723,693	9,141,279	62.1
	火災・ガス漏れ警報器		725,547	772,008	106.4
	附属装置		18,150	13,080	72.1
蓄積付加装置			0	0	-
外部試験器			759	1,254	165.2
特定消防機器			93	14	15.1
放火監視装置			6,000	18,850	314.2
予備電源			0	0	-
補助警報装置			107,710	24,568	22.8
合	計		15,585,722	9,976,353	64.0

3 認定取次事務

認定品目	年度別数量		平成22年度	※平成23年度	対前年度 累計比 (%)
地区音響装置			280,581	301,563	107.5
非常ベル及び自動式サイレン			54,888	54,036	98.4
放送設備			15,163	12,288	81.0
合	計		350,632	367,887	104.9

※平成23年4月～平成24年3月のデータです

4 受領事務受託者としての業務実施

日本消防検定協会の合格証票類取扱特例規程第8条に基づく受領事務受託者として検定品鑑定品及び認定品について日本消防検定協会への届出・報告業務を実施した。

第6 火災報知設備その他消防用設備等に関する資料の刊行及び頒布

- 1 「自動火災報知設備・ガス漏れ火災警報設備工事基準書（平成22年版）」の頒布
- 2 「工事基準書ハンドブック（平成23年版）」の頒布
- 3 「自動火災報知設備の点検実務マニュアル（平成21年版）」の頒布
- 4 「自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル（第3版）」の頒布
- 5 「自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル（実務編、第2版）」の頒布
- 6 「自動火災報知設備の点検実務ハンドブック（第1版）」の刊行
- 7 リーフレット「光で火災をお知らせ・火災警報装置」の頒布
- 8 冊子「住宅用火災警報器読本」（改訂版）及び「住宅用火災警報器のしおり」（改訂版）の頒布
- 9 冊子「我が家の守護神住宅用火災警報器お手柄事例集」の頒布
- 10 リーフレット「住宅用火災警報器ってなに？」の頒布
- 11 「防火シャッター・防火扉・連動制御設備の点検基準」の頒布
- 12 「煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する指針」の頒布
- 13 「漏電火災警報器ハンドブック」の頒布
- 14 リーフレット「取りつけましたか？設置は義務です、住宅用火災警報器」の頒布

第7 火災報知設備等の技能者の育成

- 1 火災報知システム専門技術者の育成
- 2 火災報知設備等の各種講習への講師派遣
 - ・ 消防設備点検資格者講習
 - ・ 消防設備士講習
 - ・ 消防用設備保守業務従事者実技講習

第8 防火意識の啓蒙及び普及

1 住宅防火対策推進協議会への協力

当該協議会の住宅防火対策推進懇談会委員として審議に参画するとともに、住宅用火災警報器啓蒙リーフレット作成等を行い、住宅防火の意識の啓発、普及を図った。

2 防災展への展示

10月5日から10月7日まで東京国際展示場で開催された『国際福祉機器展』に際し、住宅防火対策推進協議会の展示コーナーに住宅用火災警報器の啓蒙パネル、新しく開発された住宅用火災警報器の見本等を展示するとともに説明員を派遣し、住宅防火の啓蒙を図った。

3 住宅防火対策推進シンポジウムへの協賛

住宅防火対策推進協議会、消防本部等が主催したシンポジウムへ協賛し、住宅用火災警報器の啓蒙パネル及び新しい住宅用火災警報器の見本等を展示し、見学者に説明した。

また、「消太」の着ぐるみを活用してシンポジウムにおいて住宅用火災警報器の設置をPRしている。

- ① 鳥取県鳥取市：とりぎん文化会館（平成23年8月9日）
- ② 島根県出雲市：大社文化プレイスうらら館（平成23年10月22日）
- ③ 新潟県長岡市：ホテルニューオータニ長岡（平成23年11月27日）

4 ホームページの運用

ホームページでは、一般の人向けや業界関係者・技術者向けに当工業会の業務概要をはじめ、住宅用火災警報器や自動火災報知設備、自主評定制、刊行物の紹介等を行っている。

前年度に引き続き①住宅用火災警報器の販売店リストの掲載、②同警報器に関する市町村条例の改正状況の掲載、③同警報器外国語説明書の掲載、④火災報知システム専門技術者名簿の更新、⑤連動機構・装置等の自主評定の承認型式リスト等の更新、⑥自動火災報知設備・漏電火災警報器の各種情報、⑦住宅用火災警報器の奏功事例集「我が家の守護神 住宅用火災警報器 お手柄事例集」、⑧DVD「住宅用火災警報器のはたらき」、⑨リーフレット「光で火災をお知らせ、火災警報装置」、⑩総合操作盤の消防支援に係わる技術基準の掲載、その他各種情報の紹介を行っている。

5 住宅用火災警報器相談室の運用

一般の方からの住宅用火災警報器に関する質問に対応するため「住宅用火災警報器相談室」を平成16年10月に開設した。

平成23年4月から平成24年3月までにおける相談件数は、合計5,254件であり、その相談内容は設置場所に関するもの、種類に関するもの、販売店等に関するもの等の順であった。

相談内容	平成23年4月～平成24年3月
① 設置場所に関するもの	1,715件 (32.6%)
② 種類に関するもの	719件 (13.7%)
③ 販売店等に関するもの	510件 (9.7%)
④ 設置義務違反罰則に関するもの	472件 (9.0%)
⑤ 条例の制定時期及び内容に関するもの	449件 (8.6%)
⑥ 販売価格に関するもの	239件 (4.6%)
⑦ 取付方法に関するもの	211件 (4.0%)
⑧ 既存住宅への適用時期等に関するもの	73件 (1.4%)
⑨ 取付工事価格に関するもの	18件 (0.3%)
⑩ その他	848件 (16.1%)
合計	5,254件 (100%)

第9 関係官庁及び関係団体との連絡及び協力

1 消防庁への業務協力

- (1) 住宅防火対策推進協議会への参加並びに業務協力
- (2) 聴覚障がい者に対応した火災報知設備等のあり方に関する検討会への業務協力

2 国土交通省（大臣官房官庁営繕部）への業務協力

- (1) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成22年版
- (2) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成22年版
- (3) 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成22年版
- (4) 公共建築工事見積標準書式〔設備工事編〕（電気）平成15年版

3 文部科学省への業務協力

「首都直下型地震防災減災特別プロジェクト」の長周期地震動実験への参加協力

4 日本消防検定協会への業務協力

- (1) 定期業務懇談会への参画
- (2) 展示室における工業会展示品の整備
- (3) 光学濃度計の特性確認に関する調査研究への参加協力

5 (財) 日本消防設備安全センターへの業務協力

- (1) 消防用設備等試験機器認定委員会への参画
- (2) 消防用設備等保守用機器性能評定委員会への参画
- (3) 消防用設備等認定委員会への参画
- (4) 消防防災用設備機器性能評定委員会への参画
- (5) 警報設備等専門委員会への参画
- (6) 防火安全機器等専門委員会への参画
- (7) 消防設備点検資格者本講習、再講習への講師派遣
- (8) 消防用設備等点検業務適正化検討委員会への参画
- (9) 消防防災関係教材等作成委員会への参画

6 (公財) 東京防災救急協会への業務協力

- (1) 消防用設備等点検済表示管理委員会幹事会への参画
- (2) 消防設備士講習、消防用設備保守業務従事者実技講習への講師派遣

7 (社) 全国消防機器協会への業務協力

8 (社) 日本消火装置工業会との業務提携

9 (社) 日本シャッター・ドア協会及び日本防排煙工業会との業務協力

10 (社) 東京消防設備保守協会への業務協力

防災センター評価委員会及び同幹事会への参画

11 その他

- (1) 蓄電池設備認定委員会 ((社)電池工業会) への参画
- (2) 非常用放送設備委員会への参画
- (3) 賃貸住宅の電気設備における劣化診断手法に関する研究委員会 (社)電気設備学会) への参画

12 関係団体への業務協力

(財) 全国危険物安全協会、(社) 日本火災学会、(社) 電気設備学会、
(社) 公共建築協会、(社) 全国消防機器販売業協会、(一社) インターホン工業会等

第10 消防関係情報の収集と関係者への情報提供

- 1 消防庁その他の関係官庁等の通達及び連絡事項等について、会員各社へ通知し、徹底を図った。
- 2 地区別懇談会の開催予定
現地における業務の円滑な推進を図るため、地区毎に消防当局と当工業会の関係者との懇談会を次のとおり実施した。

(1) 主な議題

- ・ 住宅防火対策推進シンポジウムへの協力及び展示・広報活動について
- ・ 住宅用火災警報器の啓発用パンフレット、グッズ等の作成と活用について
- ・ 光警報装置等の検討について
- ・ 東日本大震災に係る自動火災報知設備への影響について
- ・ 放火火災の被害防止に関する調査研究について
- ・ 工事基準書ハンドブックの発行について
- ・ 自動火災報知設備の非火災報マニュアルの発行について

(2) 開催地区等

名古屋市消防局（ 8月25日） 神戸市消防局（10月 6日）
大阪市消防局（10月13日） 堺市消防局（10月27日）
京都市消防局（11月10日）

第11 会議関係

1 総会

定時総会を1回開催した。

定時総会

日時 平成23年9月29日（木）16時00分～16時40分

場所 台東区台東4-17-1 工業会会議室

- 議題
- 1 平成23年4月～7月事業報告書（案）並びに収支計算書（案）について
 - 2 平成23年8月～平成24年3月事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について
 - 3 一般社団法人日本火災報知機工業会役員報酬規程の制定及び一般社団法人日本火災報知機工業会役員退職金等規程の制定について

2 理事会

平成23年9月、11月、平成24年1月及び3月の4回開催した。

主な審議事項は、次のとおり。

- (1) 平成24年度定時総会議題提案について
- (2) 一般社団法人化に伴う工業会の諸規程等の一部改正について
- (3) 住宅防火推進特別委員会の継続について
- (4) 準会員の入会申請について（(株)東京信友）
- (5) 平成24年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
- (6) 平成24年度工業会功労者表彰候補者（案）について

3 委員会

(1) 業務委員会 6回

主な協議事項

- ア 一般社団法人移行後の内閣府への経過報告
- イ 当工業会の理事会・通常総会・功労者表彰関連報告
- ウ 住宅用火災警報器他の関連報告
- エ 平成23年度住宅防火対策推進シンポジウム事業完了報告について
- オ 消防機器等海外展開推進員委員会の設置について
- カ 東日本大震災一周年追悼式への弔意表明について
- キ 財団法人消防育英会への寄附について

- ク 消防法の一部を改正する法律案の概要について
- ケ 検定制度等の見直しに係る意見交換会について
- コ 消防庁の予防行政のあり方に関する検討会の報告について
- サ 当工業会あり方検討小委員会の報告
- シ 光警報基準策定に係る方針（案）について
- ス 警報設備規格研究専門部会について
- セ 日本検定協会業務懇談会の報告について
- ソ 各種展示会等への協賛名義使用承諾についての報告

(2) 技術委員会 6回

主な協議事項

- ア 光警報システム検討小委員会について
- イ 光警報装置の法制化動向について
- ウ 予備電源の調査検討について
- エ 長周期地震動実験の協力について
- オ 木造建物実大火災実験の協力について
- カ 自動試験自主基準改訂小委員会について
- キ 光学濃度計の特性確認WGについて
- ク 住警器と住宅用光警報器接続の技術基準について
- ケ 警報設備規格研究について

- ・ 光警報システム検討小委員会 15回開催
- ・ 予備電源調査検討小委員会 3回開催
- ・ 自動試験自主基準改訂小委員会 3回開催
- ・ 光学濃度計の特性確認WG 2回開催

(3) 設備委員会 6回

主な協議事項

- ア 工事基準書改訂について
- イ 最適警報システムの設備設計基準案の作成について
- ウ 第20期火災予防審議会人命安全対策部会検討案について
- エ エレベーターシャフト内感知器点検BOXのリミットスイッチについて
- オ 公共建築工事標準仕様書等の見直しについて

- ・ 小委員会（設備性能・工事基準書） 11回開催

(4) システム企画委員会 6回

主な協議事項

- ア 最適警報システム委員会について
- イ 光警報装置の法制化動向について
- ウ 光警報I/F検討について
- エ 火災報知システム自主管理委員会と専門技術者講習について
- オ 総合操作盤の評価申請書について
- カ 予防事務審査・検査基準IIの改訂について

- ・ 最適警報システム小委員会、WG 22回開催

(5) メンテナンス委員会 6回

主な協議事項

- ア 自動火災報知設備の非火災報対策マニュアル（実務編）改訂について
- イ 自動火災報知設備の点検要領の見直しについて
- ウ 最適警報システムの点検基準・要領作成について
- エ エレベーターシャフト内感知器点検BOXのリミットスイッチについて
- オ 消防用設備等点検業務適正化検討委員会への参画について

・維持運用管理手法小委員会 10回

(6) 連動機構・装置等自主評定委員会 2回

- ・連動機構自主評定火報専門委員会 3回

(平成23年度合計)

承認内容	種 別	件数	内 訳	
型式承認	連動制御器	4	日本火災報知機工業会	4
			シャッター・ドア協会	0
	自動閉鎖装置	7	日本火災報知機工業会	4
			シャッター・ドア協会	3
	連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
	危害防止用連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
型式変更	連動制御器	1	日本火災報知機工業会	1
			シャッター・ドア協会	0
	自動閉鎖装置	1	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	1
	連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
	危害防止用連動中継器	1	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	1
軽補正	連動制御器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
	自動閉鎖装置	7	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	7
	連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
	危害防止用連動中継器	1	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	1
型式更新	連動制御器	14	日本火災報知機工業会	14
			シャッター・ドア協会	0
	自動閉鎖装置	13	日本火災報知機工業会	9
			シャッター・ドア協会	4
	連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
	危害防止用連動中継器	0	日本火災報知機工業会	0
			シャッター・ドア協会	0
合 計		49		

※平成23年4月～平成24年3月のデータです

(7) 住宅防火推進特別委員会 6回
主な協議事項

- ア 住宅防火対策推進協議会主催シンポジウム参加 3ヶ所
(鳥取市8月9日、出雲市10月22日、長岡市11月27日)
- イ リーフレット「取りつけましたか?…」作成 50万部
- ウ 国際福祉機器展における住警器展示
- エ 「消太くん」着ぐるみ貸し出し 16回

その他 音警報一覧表作成ワーキンググループ開催 9月～3月 7回

(8) 火災報知システム自主管理委員会 1回
火災報知システム自主管理専門委員会 2回
主な協議事項

- ア 教育研修カリキュラムについて
- イ 申請書保管期限について
- ウ 法改正動向確認
- エ 規程・基準類の改訂について
- オ 様式の改訂、マニュアルの整備について

第12 一般社団法人への移行について

平成23年8月1日、社団法人日本火災報知機工業会を名称変更し、一般社団法人日本火災報知機工業会として設立した。

第13 会員相互の連絡協調等に関すること

消防機器等の開発、普及功労者等の表彰 (受賞者 会社名 氏名 敬称略)

1 消防庁長官表彰

ホーチキ(株)	荒川利幸	パナソニック電工(株)	安藤秀治
能美防災(株)	澤野眞琴	(株)LIXILニッタン	若杉 茂

2 (社) 全国消防機器協会会長表彰

(株)LIXILニッタン	板倉秀樹	ヤマトプロテック(株)	植村雄一
日本フェンオール(株)	笠井英明	ホーチキ(株)	島 裕史
能美防災(株)	橘 幸正	パナソニック電工(株)	藤木 仁
新コスモス電機(株)	松原義幸	沖電気防災(株)	渡辺善一

3 東京消防庁予防部長表彰

(株)LIXILニッタン	加藤公彦
--------------	------